

令和6年能登半島地震災害義援金募集要綱

令和6年1月4日
日本赤十字社

1 趣旨

令和6年1月に石川県能登地方で発生した地震災害により、各県に甚大な被害をもたらしたことから、日本赤十字社では被災県に設置される義援金配分委員会を通じて、被災地の方々の生活を支援するため、義援金の募集を行う。

2 義援金の名称

令和6年能登半島地震災害義援金

3 募集期間

令和6年1月4日（木）から令和6年12月27日（金）まで

4 義援金の振込窓口について

(1) ゆうちょ銀行・郵便局

※開設中のため、準備ができ次第、掲載いたします。

(2) 都市銀行

※開設中のため、準備ができ次第、掲載いたします。

(3) 石川県支部専用口座

金融機関	支店名	口座番号	口座名義
北國銀行	県庁	普通預金 28580	日本赤十字社石川県支部 支部長 <small>はせ ひろし</small> 馳 浩

※金融機関によっては、振込手数料が別途かかる場合がある。

5 義援金の配分

日本赤十字社に送金された義援金は、被災地の方々の生活を支援するため、被災地の行政、共同募金会、日本赤十字社支部等で構成される義援金配分委員会において取りまとめを行い、義援金配分委員会で決定された配分基準に基づき、被災地の市区町村等の自治体へ配分される。

6 その他

上記の口座は、義援金のみを取り扱うこととする。

7 義援金の税制上の取扱い

上記の口座に振り込まれた義援金は、次のとおり取り扱われる。

(1) 個人の方

当該義援金は、所得税法上の「特定寄附金」に該当し、寄附金控除の対象となる。

また、地方公共団体に対する寄附金として、「ふるさと納税」に該当するため、個人住民税の寄附金税額控除の対象となる。

(2) 法人の方

当該義援金は、法人税法上の「国等に対する寄附金」に該当し、その全額が損金の額に算入できる。

(3) 関係法令

所得税法第78条第2項第1号、地方税法第37条の2第1項第1号及び第314条の7第1項第1号、法人税法第37条第3項第1号

8 受領証の発行

ゆうちょ銀行の振込用紙の半券や金融機関の振込時の利用明細書を受領証の代用とすることができる。この場合における税の申告手続きの際は、義援金専用口座への振込みであることが確認できる書類（本募集要綱など）の添付などが必要になる。

なお、受領証の代用となる書類がない場合や半券等を紛失された場合などにおいて、寄付者が、義援金について税制上の優遇措置（所得税、法人税）を希望される場合、申し出により、後日受領証を発送する。

※受領証として代用できる利用明細書は、その明細書に①寄付者、②寄付した日、③寄付金額、④寄付先の口座番号（義援金専用口座番号）が明らかにされているものに限られる。

【問い合わせ先】

日本赤十字社 事業局 パートナーシップ推進部
TEL：03-4363-2056（専用ダイヤル）